

山形市中央卸売市場における野菜の産地間競争について

桜井 紀夫

(山形県立農業試験場)

Competitive Relationship among the Vegetable Production
Area at the Yamagata Central Wholesale Market

Norio SAKURAI

(Yamagata Prefectural Agricultural Experiment Station)

1 はじめに

山形市中央卸売市場は開設後2年を経過したばかりであるが、市内青果物卸売市場でのシェアは、卸売数量で84%を占め、市内青果物卸売市場の要となっている。

この市場の統合は、山形市内における青果物卸売市場の流通圏域を拡大し、統合前に対して卸売数量で約20%の増加をみている。この増加の大半は県外産野菜によるものであり入荷形態も直接入荷で占められている。

このような県外産野菜の増加は、地場産地との競争を激化させるものとみられるので、開設後2か年を経過したば

かりであるが、山形市中央卸売市場における県外産野菜と県内産野菜の競争の実態について検討を行った。

2 年次別・品目別県外産野菜の入荷動向

山形市内青果物卸売市場における野菜の入荷は、昭和40年当時、1月から5月までの端境期は、もっぱら県外産に依存し、6月～12月は、県内産野菜に依存する構造であった(表1)。しかし、40年～45年にかけて、県外産割合は高まり、年計で16%から34%となった。月別では、県内産野菜の端境期から最盛期に移る5月・6月と、最盛期から端境期に入る12月の増加が著しく、ついで9月が高い。

表1 年次別・月別・県外産野菜の入荷動向

(単位: %)

年度	月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	
山形市中央卸売市場	統合前	40年	55	82	70	71	48	10	4	5	7	8	4	7	16
		45年	58	62	78	81	78	34	14	14	24	18	15	32	34
		49年	48	70	78	82	72	34	17	9	23	22	24	43	35
	統合後	50年	67	77	81	84	70	40	24	11	30	25	24	40	42
		50年				74	66	40	25	13	38	27	25	41	(36)
		51年	68	78	84	79	60	38	26	12	35	31	31	48	41
山形市中央卸売市場	52年	72	75	69											

注. 50年山形市中央卸売市場年計は4月～12月まで

資料 「山形県の流通統計」, 山形市中央卸売市場年報, 月報

45年～49年にかけては、11月～12月にかけての増加が高いほか、概ね、45年と同様の割合であった。

しかし、統合後の県外産野菜の入荷動向はさらに、7月と9月～12月にかけても増加するなど、県内産野菜の端境期、最盛期の区別なく増加する傾向にある。

このように、かつて、県外産野菜は、冬期間の端境期の野菜を補う意味で重要であったが、40年以降、県内産野菜との競争的関係を強め、先ず、5月・6月の半促成栽培、11月・12月の抑制栽培との競争から、統合後は、さらに、露地野菜の大量に出回る7月～10月にかけても競争するなど、年間を通じて競争する実態にある。

県外産野菜の入荷動向を品目別にみると、昭和43年～48年の5か年間に於いて、県外依存の著しく高まった野菜は、パレシヨ、サトイモ、ゴボウの土物類と、ナス、ニラであり、次にニンジン、カリフラワー、サヤエンドウ、イチゴ、フキであった。統合後は、ニラ、ニンジン、カリフラワーを除いて、シュンギク、サヤインゲン、エダマメ、ネギ、ハクサイ、メロン、カボチャに拡大し、さらに、統合前、県外産割合の減少していた。パセリー、キャベツも県外産依存が高まっている(図1)。このように、市場の統合後は、県外産割合の増加する品目は、多くなり、一方、県内産割合の高まったのは、ピーマン、キュウリ、レタス、コマツナの4品目であり、又、県外産割合の増加が停滞しているのは、ニラの1品目のみである。

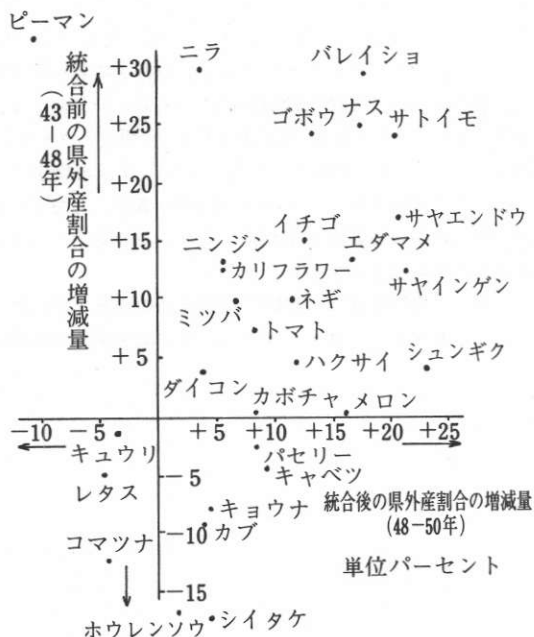


図1 品目別県外産割合の動向

3 県外産野菜の産地別入荷動向

本県における県外産野菜の入荷産地は、主要野菜12品目についてみると、一般に、群馬・茨城を中心とした北関東地域である。特にゴボウ・ネギ・シュンギクは、大部分は北関東地域である。しかし、昭和44年以降の県外産野菜入荷動向をみると、ハクサイ、カリフラワーは、49年にかけては、北関東のシェアは増加し、入荷産地は限られていたが、50年の統合後は、減少に転じるとともに、愛知、長野、兵庫（ハクサイ）、千葉、静岡（カリフラワー）の各県から入荷が増加するなど入荷産地は広範囲になっている。

また、他の野菜については、44年から49年・50年にかけても北関東のシェアは低下したが、49年には、低下した分は1～2県の限られた産地によって、カバーされてきた。すなわち、イチゴは宮城県、レタスは青森、ナス・ニラは高知、サトイモは千葉、宮崎によってカバーされてきた。

しかし、市場統合後の50年になると、レタス、ニンジン、ハクサイ、ネギ、ナス、キャベツなどは、各月にわたって低下している。特に、ゴボウ、サトイモ、ハクサイ、ネギ、ニンジンの減少は著しく大きい。競合産地は、北関東地域の他に、愛知（ハクサイ）、千葉（ネギ、サトイモ）、福島（ネギ）、長野（ハクサイ）、岩手（ハクサイ）、青森（ゴボウ、ニンジン）、北海道（ニンジン）の産地である。そのうち長野～青森、北海道は8月～9月にかけて競合する産地であり、この時期における県内産割合の低下は著しい。

このように、県外産野菜の入荷産地は、かつて、北関東プラス、他に、東北・南関東・四国・九州から1～2県で構成されていたが、市場の統合後は、野菜の品目によっては、北関東プラス東北プラス南関東プラス近畿などのように北関東の他に2県～4県から構成されるようになり、これらの地域は、気象や作型も異なることから、県外産野菜の競合の実態は複雑になりつつある。

4 月別・県内・県外別野菜の入荷動向

市場統合後、県内産野菜割合の低下したもののうち、ゴボウ、サトイモ、ニンジン、ハクサイ、ネギ、ナス、キャベツなどは、各月にわたって低下している。特に、ゴボウ、サトイモ、ハクサイ、ネギ、ニンジンの減少は著しく大きい。競合産地は、北関東地域の他に、愛知（ハクサイ）、千葉（ネギ、サトイモ）、福島（ネギ）、長野（ハクサイ）、岩手（ハクサイ）、青森（ゴボウ、ニンジン）、北海道（ニンジン）の産地である。そのうち長野～青森、北海道は8月～9月にかけて競合する産地であり、この時期における県内産割合の低下は著しい。

ナスは、本県産野菜の出回りの最盛期の8月を中心に、7月・9月・10月の減少が大きく、主に北関東との競合で

ある。キャベツは、9月～12月にかけての減少が著しく、9月～10月は、長野・岩手・秋田と競合し、11月～12月は、千葉・愛知と競合するなど、競合産地は、多様化の傾向にあるといえる。

シュンギク、カリフラワーなどは、6月～10月の大半が県内産野菜で占められるが、1月～5月と、11月～12月の県内産割合が減少している。競合産地は関東地域であるが、5月、11月は宮城（シュンギク、5月）、福島（シュンギク、11月）と競合している。

これらに対して、ダイコンは6月～9月に県内産割合が低下しているが、2月、3月に入荷量、県内産割合も増加する傾向にある。

また、トマト、ピーマン、キュウリ、イチゴ、ホーレンソウなどは、端境期以外の5月～10月には、統合後も県内産割合が低下する傾向はみられず、わずかながら増加する傾向にある。

これらのことから、主要な野菜類と、ホーレンソウなどは市場統合によっても、端境期を除いては、県内産割合が低下する傾向は、みられないが、他の土物類、根菜類、葉茎菜類は、出荷の最盛期においても低下する品目が多い。競合産地は、冬期の端境期から最盛期、又は、最盛期から端境期に移る5月、11月は、宮城・福島の産地と競合する。さらに、8月～9月は、長野や、東北の野菜と競合するなど、従来の限られた産地から、多様化し、又、入荷する時期も多様化するなどの傾向にある。

5 む す び

以上のように山形市中央卸売市場の開設により「端境期は暖地での野菜、夏秋は地場野菜で」というかつての野菜の供給構造は変わって来ていると、みなければならない。

近年、野菜作経営がみなおされ、野菜を取り入れる農家も多い。山形市においては、農家の80%以上は野菜を販売し、又、農産物販売農家の約30%は野菜販売収入が第1位の農家である。これらの野菜作農家のうち、60%以上は個人でもって中央卸売市場に出荷をしているとみられる。

このように個別対応を土台とした地場野菜が中央卸売市場での、規格化された大量取引が、大勢を占めつつあるなかで、今後とも野菜作の優位を保ちえるためには、産地の出荷体制は、充分といえず、今後の重要な問題といえる。